



申7号 新型コロナウイルス感染拡大防止及び『生命』を最優先とした安全・安心な鉄道と労働条件をつくりだす緊急申し入れ 6月4日第1回交渉①

1. 『生命』を最優先とし、社員の感染により職場封鎖等が発生したとしても公共交通機関としての社会的使命を果たすため、八王子支社のBCP（事業継続計画）を策定し、鉄道運行体制を確保すること。

【会社回答】 1. 新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえて対応することとなる。

組合

公共交通機関としての社会的使命から①組合員（社員）を感染させない②地域の足としての鉄道を守る（運休で鉄道が繋がらないことを避ける）③線区の特徴があることから、地方毎のBCPを策定すること。

今後経済活動が活発になり、感染リスクが上がってくるのは間違いない。第2、3波に備えて支社として、予め決めておくべきだ。例えば運輸職場で感染拡大した場合、青梅線の乗務は立川運転区と立川車掌区の乗務員のみと乗務員に限られる。社会的使命から運行を確保するために、対策を考えておくべきだ。

社員に検討内容を示せないのか。現場社員は、メディアを通じて知ることが多い。労使でより良くしていくべきだ。

乗務員は6日交番にすべきだ。メリットは罹患が発生した場合でも接触者が限定され、影響を最小限にいとどめることができる。

営業ではリメンバー教育、支社から乗務員職場へ兼務で線見などが行われている。兼務をいつまで行うのか、目的など示すこと。

新しい生活様式に対応すべく、労働条件の変更を行う場合は労使で議論を重ね認識を合わせ必要がある。

会社

社員が4割感染した場合、6割の社員で5割の列車が運転確保できるというのは、最低限の運営ラインであり、それありきの数字ではない。鉄道は多系統に渡っており、例えば大量に保線や駅で罹患者が発生した場合、その系統が欠けると運行できない。場所と規模によって対策はどうするのか、何百通りとなり、決める考えはない。

一般的な意味でのBCPはある。どのくらいが感染し、濃厚接触者で自宅待機になるのか、発生しないと分からない。どのくらい確保できるのかによって、運行本数が決まってくる。勉強はしているが、予め示すことはできない。また、会社としてのBCPは、100%の運行を確保するためではなく、多くの社員が罹患した場合にどのように運行再開、事業継続をするかを策定している。

情報管理として、不確定な情報は流せない。

交番順序、内容が変わってくることもあり、デメリットもある。運輸としては、マスク、手洗いなど基本的なことからやっていく。いろいろな方法があるが、目的は感染拡大防止である。

世の中の変化に対応していくことも必要。テレワークなど、新しい生活様式で、今後旅客が減ることも考えられる。世の中の流れに対応していく必要もあるが、兼務、リメンバー教育はコロナ禍での対策として実施している。

確認!

努力は惜しまない。労使双方で意識していく必要がある。